

4 仙台臨海鉄道株式会社

1 基本情報

所在地	仙台市宮城野区港四丁目11番2号			代表者	代表取締役社長 伊藤 悟			
電話	022-258-5211	ファックス	022-258-7366	ホームページ	http://www.s-rin.com			
設立	昭和45年11月7日	改革分類	自立支援団体	県担当課	震災復興・企画部 総合交通対策課			
出資等の状況	第1位	宮城県 (33.3%)	第1位	日本貨物鉄道(株) (33.3%)	第3位	三菱マテリアル㈱ (13.9%)	その他	他8社 (19.5%)
		240,000 千円		240,000 千円		100,000 千円		140,000 千円
設立目的(定款等)	仙台港及びその背後の工業地帯と全国鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道として仙台港地区の発展に寄与する。						出資等総額	720,000 千円 (100.0%)

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		27年度	28年度	29年度	
事業1	鉄道事業	465,118	469,959	484,000	鉄道貨物事業
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合				
事業3					
	全体事業に占める割合				
その他の事業					
	全体事業に占める割合				
全体事業費		465,118	469,959	484,000	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
仙台港湾地区及びその背後の工業地帯と東北地方はじめ全国の鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道としてライフライン及び物流を担い、地域経済の発展に寄与する。	当該団体が仙台港地区を物流の拠点として確立させる一助を担うことによって、新たな企業誘致が期待できる等、地域経済の発展に寄与するものである。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
輸送力の増加と安全・安定輸送を推進し、増加する仙台港地区の貨物輸送需要並びにモーダルシフトの流れに対応するなど、一定の役割を果たしている。	安全・安定輸送に留意しながら、仙台港地区・東北地方の鉄道網を結ぶ唯一の貨物鉄道としてライフライン及び物流の役割を担っていることや、モーダルシフトの流れに対応するなど、公益的使命を果たしている。

(3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	出資者の指導を受け、規程・規則の整備やコンプライアンスへの対応は十分に行っている。今後とも、鉄道事業にとって最大の使命である安全の確保などを社員に対し教育・指導していく必要があると考えている。	「コンプライアンスに関する諸規定」を制定し、社員のコンプライアンス遵守を徹底し、健全な経営体制を確立したこと、また、安全実行計画に基づき、毎月安全推進会議を開催し、運転事故・労働災害の防止に努め事故費ゼロを達成したことは評価できる。	A
ロ 財務の健全性 ※1	震災時の借入金の残があるものの、新たな顧客の開拓により経営の改善化の方向は見えてきたと考えている。今後は、安全で安定した運行を確保し、顧客の満足度向上を図り、健全な経営を継続していきたいと考えている。	新規開拓等の積極的な営業活動による収入確保により、平成28年度に引き続き輸送量・営業収益ともに計画・前年実績を上回ったことは評価できる。	A
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	会社の経営は、軌道に乗りつつある。この経営状態を継続していくためには、基本作業の徹底による安全の確保が必要であり、そのための絶え間ない努力が求められる。	平成28年度に引き続いての事故費ゼロの達成や、輸送の新規開拓の成果もあり、経常利益は4期連続で黒字を計上している。今後も安定輸送の確保を第一に一層の経営改善が図られるよう、経営状況を注視していく。	総合評価 A

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	1,650,537	1,678,834	1,639,471	△ 39,363
	流動資産	254,613	337,881	305,715	△ 32,166
	固定資産	1,395,924	1,340,953	1,333,756	△ 7,197
	うち有形固定資産	1,084,670	1,041,698	1,047,611	5,913
	負債合計	570,487	598,803	542,681	△ 56,122
	流動負債	175,286	250,378	212,176	△ 38,202
	固定負債	395,201	348,425	330,505	△ 17,920
	うち長期借入金	147,000	119,000	91,000	△ 28,000
	純資産	1,080,049	1,080,029	1,096,790	16,761
	資本金	720,000	720,000	720,000	0
利益剰余金	346,061	349,272	368,458	19,186	
評価・換算差額等	13,988	10,757	8,332	△ 2,425	
損益計算書	売上高	471,259	477,762	499,850	22,088
	売上原価	398,768	404,039	408,450	4,411
	売上総利益	72,491	73,723	91,400	17,677
	販売費及び一般管理費	66,350	65,921	75,551	9,630
	営業利益	6,141	7,802	15,849	8,047
	営業外収益	10,310	7,235	10,655	3,420
	営業外費用	1,931	1,550	1,396	△ 154
	経常利益	14,520	13,487	25,108	11,621
	特別利益	30,000	33,283	0	△ 33,283
	特別損失	60,852	40,067	0	△ 40,067
	法人税等	543	3,492	5,923	2,431
当期純利益	△ 16,875	3,211	19,185	15,974	
県の財政的関与	補助金	0	13,000	0	△ 13,000
	委託金 ※2	0	0	0	0
	負担金	0	17,496	0	△ 17,496
	補助金等合計	0	30,496	0	△ 30,496
	総収入 ※3	511,569	518,280	510,505	△ 7,775
	総収入に対する補助金等割合	0.0%	5.9%	0.0%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	65.4%	64.3%	66.9%	2.6%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	145.3%	134.9%	144.1%	9.1%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	10.6%	8.8%	7.3%	-1.5%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	3.1%	2.8%	5.0%	2.2%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	14.1%	13.8%	15.1%	1.3%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	2 (1)	3 (1)	3 (1)	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	11 (0)	11 (0)	11 (0)	平均年齢	63.6
職員	常勤職員 (※4)	66	65	63	平均年収 (千円)	5,442
	プロパー職員	59	56	54		
	県OB	1	1	1	常勤職員(プロパー)	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢	48.0
	その他の派遣職員	6	8	8	平均年収 (千円)	3,882
上記以外の職員(※5)	8	6	8			

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。